

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4566 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ltt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 水島 裕  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 渡部 良夫 TEL (03) 5733-7391  
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 配当支払開始日 -  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	102	69.1	△568	-	△331	-
17年9月中間期	148	37.4	△204	-	△205	-
18年3月期	271		△620		△308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△358	-	△5,918	64
17年9月中間期	△195	-	△3,881	61
18年3月期	△300		△5,735	59

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 60,649株 17年9月中間期 50,450株 18年3月期 52,327株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,428		3,288		95.9	51,636	43	
17年9月中間期	2,229		2,139		96.0	41,184	36	
18年3月期	3,686		2,990		81.2	52,290	69	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 63,691株 17年9月中間期 51,953株 18年3月期 57,193株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 0株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	505		△307		△335	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5,266円64銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,944,528		1,394,876		2,972,676			
2. 売掛金		46,960		40,407		43,771			
3. 有価証券		—		499,325		—			
4. 貯蔵品		20,200		50,308		69,853			
5. 関係会社短期貸付金		—		43,950		—			
6. その他	※3	91,270		48,165		57,596			
流動資産合計			2,102,959	94.3		2,077,034	60.6	3,143,898	85.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	11,450		—		10,541			
2. 無形固定資産		8,532		—		7,735			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		30,000		468,640		248,020			
(2) 出資金		41,869		41,869		41,869			
(3) 長期貸付金		—		306,050		200,000			
(4) 長期性預金				500,000					
(5) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590			
計		106,459		1,351,149		524,479			
固定資産合計			126,442	5.7		1,351,149	39.4	542,755	14.7
資産合計			2,229,401	100.0		3,428,183	100.0	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,495		1,771		1,299	
2. 未払金		34,847		74,174		30,626	
3. その他		6,622		11,024		9,707	
流動負債合計		42,965	1.9	86,970	2.6	41,633	1.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		600,000	
2. 退職給付引当金		16,478		16,219		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		30,306		26,870		38,040	
4. リース資産減損勘定		—		9,346		—	
固定負債合計		46,784	2.1	52,436	1.5	654,358	17.7
負債合計		89,750	4.0	139,407	4.1	695,992	18.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,434,098		—		1,912,698	
資本剰余金合計		1,434,098	64.3	—	—	1,912,698	51.9
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		320,569		—		424,866	
利益剰余金合計		△320,569	△14.3	—	—	△424,866	△11.5
IV その他有価証券評価 差額金							
		—	—	—	—	△1,697	△0.0
V 自己株式							
		—	—	—	—	△195	△0.0
資本合計		2,139,651	96.0	—	—	2,990,661	81.2
負債資本合計		2,229,401	100.0	—	—	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,833,778	53.5	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,241,756		—	
資本剰余金合計		—	—	2,241,756	65.4	—	—
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△783,825		—	
利益剰余金合計		—	—	△783,825	△22.9	—	—
4 自己株式		—	—	△300		—	—
株主資本合計		—	—	3,291,409	96.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	△2,633		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,633	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	3,288,776	95.9	—	—
負債純資産合計		—	—	3,428,183	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		148,948	100.0	102,895	100.0	271,410	100.0
II 売上原価		2,545	1.7	2,429	2.4	4,977	1.8
売上総利益		146,403	98.3	100,466	97.6	266,433	98.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 研究開発費		220,581		464,283		565,829	
2. その他の販売費及び一般管理費		130,406	350.987	204,384	668.667	320,964	886.793
営業損失		204,584	137.3	568,201	552.2	620,360	228.6
IV 営業外収益	※1	669	0.4	241,669	234.9	332,939	122.7
V 営業外費用	※2	1,255	0.8	5,425	5.3	20,962	7.7
経常損失		205,171	137.7	331,956	322.6	308,383	113.6
VI 特別利益	※3	10,294	6.9	—	—	9,999	3.7
VII 特別損失	※4	—	—	26,527	25.8	—	—
税引前中間 (当期) 純損失		194,877	130.8	358,484	348.4	298,383	109.9
法人税、住民税及び事業税		952	0.7	475	0.5	1,742	0.7
中間 (当期) 純損失		195,829	131.5	358,959	348.9	300,126	110.6
前期繰越損失		124,739		—		124,739	
中間 (当期) 未処理損失		320,569		—		424,866	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
中間会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	329,057	329,057	—	—	658,114
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104	△104
中間純損失（千円）	—	—	△358,959	—	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	329,057	329,057	△358,959	△104	299,050
平成18年9月30日 残高（千円）	1,833,778	2,241,756	△783,825	△300	3,291,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）	—	—	658,114
自己株式の取得（千円）	—	—	△104
中間純損失（千円）	—	—	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△935	△935	△935
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△935	△935	298,114
平成18年9月30日 残高（千円）	△2,633	△2,633	3,288,776

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		△194,877
減価償却費		2,336
役員退職慰労引当金の増加額		4,616
退職給付引当金の増加額		994
受取利息及び受取配当金		△10
新株発行費		1,255
関係会社株式売却益		△9,999
売上債権の増減額		△21,879
たな卸資産の増減額		4,427
前渡金の増加額		△14,939
仕入債務の増減額		145
未払金の増減額		4,815
その他		7,520
小計		△215,594
利息及び配当金の受取額		10
法人税等の還付額		13,521
法人税等の支払額		△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		△203,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,166
関係会社株式の売却による収入		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		140,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,574
IV 現金及び現金同等物の増減額		△54,266
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,998,794
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,944,528

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理、 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自 社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間 (5年) で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしてお ります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 中間期末における退職給付債務 に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を引当計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を引当計上して おります。 なお、当社は、平成18年6月 27日開催の株主総会の決議に 基づき、同日をもって役員退 職慰労金制度の廃止を決定し、 退任時に支給することと いたしました。 つきましては、平成18年7 月1日以降の期間に対する役 員退職慰労引当金の繰入はい たしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に 基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払 に備えるため、内規に基づく期 末要支給額を引当計上しており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,288,776千円であります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,422千円</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094	リース債務保証	計	20,094	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 —</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047	リース債務保証	計	10,047	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,963千円</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>※3 —</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047	リース債務保証	計	10,047	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094	リース債務保証																											
計	20,094	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047	リース債務保証																											
計	10,047	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047	リース債務保証																											
計	10,047	—																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 —</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 1,255千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 9,999千円</p> <p>※4 —</p> <p>5 減価償却費実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,540千円</p> <p>無形固定資産 796千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 238,769千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 5,418千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 26,281千円</p> <p>5 減価償却費実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,664千円</p> <p>無形固定資産 796千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 211,971千円</p> <p>補助金収入 119,047千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 8,948千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 9,999千円</p> <p>※4 —</p> <p>5 減価償却費実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,565千円</p> <p>無形固定資産 1,593千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,944,528千円
現金及び現金同等物	<u>1,944,528</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>11,995</td> <td>11,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,781</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>6,213</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 9,346千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,781	5,781	中間期末残高 相当額 (千円)	6,213	6,213	1年内	2,536千円	1年超	3,782千円	合計	6,319千円	支払リース料	864千円	減価償却費相当額	801千円	支払利息相当額	48千円	1年内	2,400千円	1年超	6,600千円	合計	9,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>4,413</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>9,186</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 9,346千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413	減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186	中間期末残高 相当額 (千円)	-	-	1年内	3,232千円	1年超	6,113千円	合計	9,346千円	支払リース料	1,706千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	1,574千円	支払利息相当額	163千円	減損損失	9,346千円	1年内	2,400千円	1年超	4,200千円	合計	6,600千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,325</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,996</td> <td>7,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325	中間期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円	1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995																																																																																																	
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,781	5,781																																																																																																	
中間期末残高 相当額 (千円)	6,213	6,213																																																																																																	
1年内	2,536千円																																																																																																		
1年超	3,782千円																																																																																																		
合計	6,319千円																																																																																																		
支払リース料	864千円																																																																																																		
減価償却費相当額	801千円																																																																																																		
支払利息相当額	48千円																																																																																																		
1年内	2,400千円																																																																																																		
1年超	6,600千円																																																																																																		
合計	9,000千円																																																																																																		
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																																																																																	
減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413																																																																																																	
減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186																																																																																																	
中間期末残高 相当額 (千円)	-	-																																																																																																	
1年内	3,232千円																																																																																																		
1年超	6,113千円																																																																																																		
合計	9,346千円																																																																																																		
支払リース料	1,706千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,574千円																																																																																																		
支払利息相当額	163千円																																																																																																		
減損損失	9,346千円																																																																																																		
1年内	2,400千円																																																																																																		
1年超	4,200千円																																																																																																		
合計	6,600千円																																																																																																		
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																																																																																	
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325																																																																																																	
中間期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996																																																																																																	
1年内	2,761千円																																																																																																		
1年超	5,363千円																																																																																																		
合計	8,124千円																																																																																																		
支払リース料	2,535千円																																																																																																		
減価償却費相当額	2,345千円																																																																																																		
支払利息相当額	198千円																																																																																																		
1年内	2,400千円																																																																																																		
1年超	5,400千円																																																																																																		
合計	7,800千円																																																																																																		

② 有価証券

前中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間会計期間末における、時価のない有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 其他有価証券	
非上場株式	20,000
合 計	20,000

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

当事業年度末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	41,869
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	636,492
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	160,137

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 41,184.36円 1株当たり中間純損失金額 3,881.61円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 51,636.43円 1株当たり中間純損失金額 5,918.64円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,290.69円 1株当たり当期純損失金額 5,735.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	195,829	358,959	300,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	195,829	358,959	300,126
期中平均株式数(株)	50,450	60,649	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権1,600個) 平成15年7月28日 (新株予約権 538個) 平成17年6月28日 (新株予約権1,380個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権 818個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(子会社の設立) 平成17年10月5日に100%子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 名称 株式会社ソーレ</p> <p>(2) 事業内容 調剤薬局</p> <p>(3) 規模 資本金10,000千円</p> <p>(4) 取得する株式の数及び取得価額 200株、10,000千円</p> <p>(5) 目的 今後展開予定のアンチエイジング・クリニックモール事業において、当社製品の販売を予定しているため、調剤薬局のノウハウを取得することが目的であります。</p> <p>(5) その他 平成17年11月8日開催の取締役会において、同社に対する運転資金及び設備資金として、総額250,000千円を融資する旨決議いたしました。その内160,000千円につきましては、平成17年11月30日に融資実行済であります。</p> <p>(新株予約権付社債の発行) 平成17年11月22日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 15億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 発効日 平成17年12月8日</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <p>① 転換日 平成18年4月3日 転換価額 202,930円 転換に伴う発行株式数 985株 資本金増加額 100,000千円 資本準備金増加額 100,000千円</p> <p>② 転換日 平成18年5月26日 転換価額 146,328円 転換に伴う発行株式数 2,733株 資本金増加額 200,000千円 資本準備金増加額 200,000千円</p> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <p>発行日 平成18年4月27日 発行数 1,500個（1個につき1株） 発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 普通株式1,500株 行使により発行する株式 の発行価額の総額 340,702,500円 (1株につき227,135円)</p> <p>行使期間 平成19年7月1日から 平成24年6月30日 発行価額のうち資本組入額 1株につき113,568円 割当対象者 当社取締役及び従業員18名</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 償還方法及び償還期間 平成19年12月7日 ただし、繰上償還に関しては、本号①～③に定めるところによる。</p> <p>① 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成17年12月9日から平成18年12月8日までの期間については金101円 平成18年12月9日から平成19年12月6日までの期間については金100円</p> <p>② 当社は、平成17年12月9日以降、その選択により未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の社債権者は、平成18年6月8日以降その選択により、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p> <p>(6) 資金の使途 PC-SOD製剤の開発に係る第Ⅱ相臨床試験及び子会社や関連会社を通じた調剤薬局、アンチエイジング・クリニックモール事業推進に充当。</p> <p>(7) 担保の内容 担保および保証は付さない。</p> <p>(8) 新株予約権の内容 イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ロ. 発行する新株予約権の数 30個 ハ. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額</p> <p>① 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初金230,000円とする。ただし、転換価額は本項(8)ニ. またはホ. に定めるところに従い修正または調整されることがある。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ニ. 転換価額の修正</p> <p>本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。</p> <p>以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の91%に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、修正後転換価額は138,000円を下限とし、345,000円を上限とする。ただし、本項(8)ホ.による調整を受ける。</p> <p>ホ. 転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。</p> <p>ハ. 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成19年12月6日</p>		